

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲葉 善治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岡田 俊哉

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 岡田 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	平成25年 第2四半期 連結累計期間	平成26年 第2四半期 連結累計期間	平成25年度
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	216,125	342,815	450,976
経常利益 (百万円)	79,121	145,002	174,360
四半期(当期)純利益 (百万円)	50,096	94,366	110,930
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	68,102	105,656	146,267
純資産額 (百万円)	1,145,810	1,285,720	1,199,863
総資産額 (百万円)	1,261,570	1,462,314	1,343,904
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	255.98	482.28	566.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	90.4	87.5	88.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65,550	78,248	125,559
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,640	11,389	16,468
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,562	18,596	31,929
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	773,546	880,492	823,669

回次	平成25年 第2四半期 連結会計期間	平成26年 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	139.93	251.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、CNCシステムは、工作機械市場の世界的な回復基調を背景に、国内、中国、欧州などにおいて需要が堅調に推移しました。またロボットにおきましては、米州、欧州などにおいて高水準の需要が続きました。これらに加え、一部IT産業の短期的な需要につきましても、活発な動きが見られました。

このような中、当社グループでは、引き続き高信頼性を基本にした商品の高性能化・知能化および製造のロボット化を推し進め、競争力の更なる強化に努めております。

当第2四半期連結累計期間における連結売上高は3,428億15百万円（前年同期比58.6%増）、連結経常利益は1,450億2百万円（前年同期比83.3%増）、連結四半期純利益は943億66百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

なお、当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、部門別の売上高につきましては、FA部門が1,303億99百万円（前年同期比18.9%増）、ロボット部門が865億4百万円（前年同期比17.5%増）、ロボマシ部門が1,259億12百万円（前年同期比283.2%増）でした。

#### (2) 財政状態

資産合計は、前年度末比1,184億10百万円増の1兆4,623億14百万円となりました。主な増加は有価証券（主に譲渡性預金）が1,199億7百万円となっております。

また、負債合計は、前年度末比325億53百万円増の1,765億94百万円となりました。

純資産合計は、前年度末比858億57百万円増の1兆2,857億20百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フロー - は、以下に述べるキャッシュ・フロー - の増減に為替換算差額80億90百万円を加算し、前年同期比105億58百万円増の563億53百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は8,804億92百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー -)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比126億98百万円増の782億48百万円であり、これは主に税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー -)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比2億51百万円減の113億89百万円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比20億34百万円増の185億96百万円であり、これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は129億88百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,508,317	239,508,317	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	239,508,317	239,508,317		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	239,508,317	-	69,014	-	96,057

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,670	6.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,339	5.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務 部)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,865	3.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国・ボストン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	7,678	3.21
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウト(常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	英国・ロンドン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,375	2.66
シティバンク エヌエイ エヌワイ ア ズ デイジタリー バンク フォー ディジタリー シェア ホルダーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	米国・ニューヨーク (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,966	1.66
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	3,464	1.45
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン エスエ - エヌブイ 10(常任代 理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	2,889	1.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225(常 任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	米国・ボストン (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,593	1.08
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,389	1.00
計		67,228	28.08

(注) 当社名義の株式43,845千株につきましては、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,845,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,784,300	1,947,843	
単元未満株式	普通株式 879,017		
発行済株式総数	239,508,317		
総株主の議決権		1,947,843	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草 字古馬場3580番地	43,845,000		43,845,000	18.31
計		43,845,000		43,845,000	18.31

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	823,670	760,492
受取手形及び売掛金	91,698	134,168
有価証券	93	120,000
商品及び製品	43,857	49,961
仕掛品	35,559	39,107
原材料及び貯蔵品	8,079	9,443
繰延税金資産	20,706	24,516
その他	6,059	9,204
貸倒引当金	1,920	2,126
流動資産合計	1,027,801	1,144,765
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	117,543	124,584
その他(純額)	144,930	139,939
有形固定資産合計	262,473	264,523
無形固定資産	4,213	2,040
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	41,744	42,791
その他	7,674	8,196
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	49,417	50,986
固定資産合計	316,103	317,549
<b>資産合計</b>	<b>1,343,904</b>	<b>1,462,314</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,192	31,033
未払法人税等	30,787	47,723
アフターサービス引当金	5,409	5,928
その他	37,061	44,913
流動負債合計	99,449	129,597
固定負債		
退職給付に係る負債	40,456	41,844
その他	4,136	5,153
固定負債合計	44,592	46,997
負債合計	144,041	176,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,270	96,274
利益剰余金	1,340,809	1,415,713
自己株式	312,299	312,465
株主資本合計	1,193,794	1,268,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,112	5,966
為替換算調整勘定	3,138	12,659
退職給付に係る調整累計額	8,012	7,807
その他の包括利益累計額合計	238	10,818
少数株主持分	5,831	6,366
純資産合計	1,199,863	1,285,720
負債純資産合計	1,343,904	1,462,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	216,125	342,815
売上原価	112,998	166,165
売上総利益	103,127	176,650
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 28,265	<sup>1</sup> 38,331
営業利益	74,862	138,319
営業外収益		
受取利息	1,084	1,377
受取配当金	463	207
持分法による投資利益	2,243	4,323
雑収入	1,000	1,076
営業外収益合計	4,790	6,983
営業外費用		
売上割引	45	62
雑支出	486	238
営業外費用合計	531	300
経常利益	79,121	145,002
税金等調整前四半期純利益	79,121	145,002
法人税、住民税及び事業税	28,095	52,977
法人税等調整額	630	2,698
法人税等合計	28,725	50,279
少数株主損益調整前四半期純利益	50,396	94,723
少数株主利益	300	357
四半期純利益	50,096	94,366

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,396	94,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,413	853
為替換算調整勘定	12,944	11,431
退職給付に係る調整額	-	206
持分法適用会社に対する持分相当額	3,349	1,557
その他の包括利益合計	17,706	10,933
四半期包括利益	68,102	105,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,528	104,946
少数株主に係る四半期包括利益	574	710

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	79,121	145,002
減価償却費	8,439	10,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	186
退職給付引当金の増減額(は減少)	125	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,169
受取利息及び受取配当金	1,547	1,584
持分法による投資損益(は益)	2,243	4,323
売上債権の増減額(は増加)	11,780	40,713
たな卸資産の増減額(は増加)	1,744	9,333
仕入債務の増減額(は減少)	4,595	3,671
その他	4,116	4,810
小計	96,623	109,197
利息及び配当金の受取額	3,564	4,261
法人税等の支払額	34,843	35,869
その他	206	659
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,550	78,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,652	11,430
その他	12	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,640	11,389
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	212	162
配当金の支払額	16,058	18,260
その他	292	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,562	18,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,447	8,090
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,795	56,353
現金及び現金同等物の期首残高	727,751	823,669
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	470
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 773,546	1 880,492

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,234百万円増加し、利益剰余金が1,452百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員(住宅ローン)	104百万円	88百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	8,317百万円	9,002百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	773,546百万円	760,492百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	-百万円	120,000百万円
現金及び現金同等物	773,546百万円	880,492百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,056	82.04	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	15,030	76.80	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,248	93.26	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	28,311	144.69	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(F A)の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけではなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	255円98銭	482円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	50,096	94,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	50,096	94,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,704	195,668

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年上期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の配当については、平成26年10月24日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり上期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	28,311百万円
1株当たりの金額	144円69銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

ファナック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	腰	原	茂	弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	勇		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。